

第58期 中間事業報告書

2005年4月1日から2005年9月30日まで



チキンラーメン

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに第58期中間期(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、原油価格の高騰など今後への不透明感はあるものの、好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ、また、IT分野を中心とした在庫調整もほぼ終わったと見られ、景気は再び浮揚し始めてきました。中国や米国への輸出も景気回復に寄与しております。このような状況下、消費者物価もプラスに転じる兆しが現れ、デフレからの脱却への期待感が高まってきました。

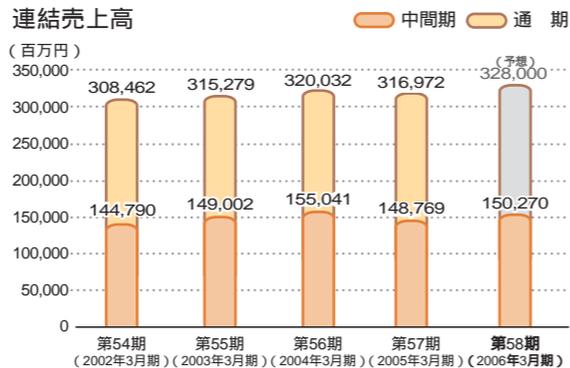
しかしながら、即席めんを含む食品業界を取り巻く環境は依然として価格競争が厳しく、高価格帯商品に対する需要にもかげりが見えはじめ、飲料などの一部商品には低価格化傾向が起こってきました。このような状況を打破するために、高付加価値商品の開発や、健康志向商品のような消費者ニーズを的確に捉えた新商品の開発が急務となってまいりました。

このような中、当社は即席めんおよび付随する事業において、主力商品であるロングセラーブランドの「チキンラーメン」「カップヌードル」を核に、新市場創造型商品「日清健多郎」「日清アジアヌードル」など、ヘルス&ビューティー市場をターゲットにした新製品も投入し、積極的な販売展開を行いました。この結果、即席めんおよび付随する事業においては前年同期を上回る売上を記録しました。



代表取締役社長 安藤 宏基

一方、その他の事業においてはシリアル食品の「シスコンBIG」や特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ビルクル」が消費者の強い支持を得て引き続き堅調な販売を記録しました。しかし、スープや容器の売上が減少したことなどの要因により減収となりました。

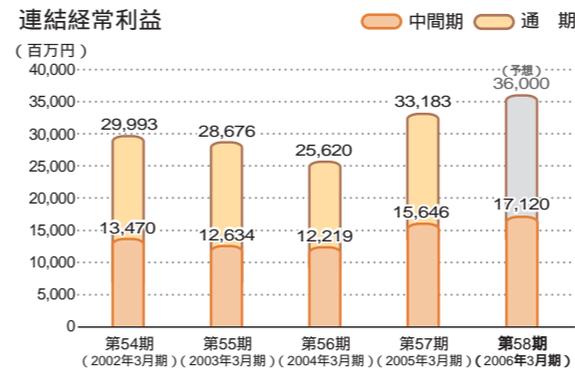


この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,502億70百万円(前年同期比1.0%増)となりました。利益面でも売上の伸びを背景に、営業利益は126億17百万円(前年同期比0.5%増)となり、さらに、経常利益段階では有価証券売却益の増加等による営業外収益も貢献したため171億20百万円(前年同期比9.4%増)となりました。しかし、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴う土地の減損損失を含む特別損失の増加により、中間純利益は54億19百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

部門別の状況

即席袋めん類

国内の消費者の需要はカップめんが大きな部分を占めているため、近年の国内即席袋めん市場規模は横ばいから若干縮小傾向にあります。このような中、当中間連結会計期間は、主力商品である「チキンラーメン」が、期間限定販売の「チキンラーメンMini付きひよこちゃんフタつきマグカップ」の大好評により売上を伸ばしました。一方、前年同期に好調な販売を記録した



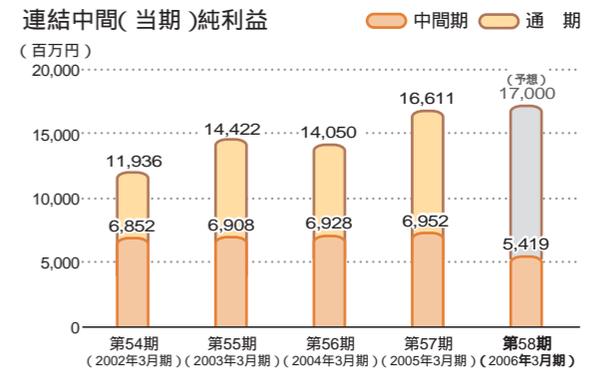
「日清のラーメン屋さん」が伸び悩みましたが、即席袋めん類としては増収を確保することができました。

海外市場でも、北米の「Top Ramen」と香港の「出前一丁」が市場での積極的な販売促進が効を奏し売上を伸ばしたこともあり、即席袋めん類の売上高は前年同期比6.1%増の223億85百万円となりました。

カップめん類

消費者の原点回帰志向を反映して老舗ブランドが見直されており、主力ブランドの「カップヌードル」シリーズ、「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」が積極的な販売促進の効果もあり売上を伸ばしました。新市場創造型商品としてヘルス&ビューティー市場に新たに投入された「日清健多郎」や「日清アジアヌードル」はテレビCMなどを通じて商品コンセプトへの理解を深める販売促進を実施しました。このほか、「日清麵職人」はゆでたての麺のような食感が消費者に受け入れられ売上を伸ばしました。

海外市場では、北米で「カップヌードル」シリーズが根強い人気に支えられたことと「CHOW MEIN」などの新カテゴリ製品が好評であったことにより、前年



同期に比べ売上を伸ばし、カップめん類の増収を後押しする形で推移しました。この結果、カップめん類全体の売上高は前年同期比1.3%増の941億52百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、昨年猛暑で大きく売上を伸ばした「冷し中華」などの冷し系商品が減収となったことなどにより、同部門の売上高は前年同期比5.6%減の76億16百万円となりました。

冷凍食品では、国内において電子レンジで簡単調理の「冷凍 日清スパ王」と高級具付きめんブランドの「冷凍 日清具多」シリーズが好調な売上であったことが貢献し、同部門の売上高は前年同期比2.8%増の123億78百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品部門トータルの売上高は前年同期比0.6%減の199億95百万円となりました。

その他の事業

シリアル食品の「シスコーンBIG」および特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が前連結会計年度から引き続き好調な売上を維持する形で推移しましたが、スープや容器の売上が減少したことなどが響き、当部門の売上高は前年同期比5.8%減の137億37百万円となりました。



通期の見通し

日本経済は、好調な設備投資と堅調な個人消費にリードされて、緩やかに景気が踊り場を脱却する動きを見せ始めました。また、総選挙での与党の圧勝も株価への好影響を与え、ようやく安定成長へのステップを踏み出しました。

しかしながら、米国でのハリケーンが追い討ちをかけた原油価格の高騰や中国、米国経済の先行きへの不透明感もあり、景気回復のペースについてはいまだ見方が分かれております。

このような状況の中、当社は食品メーカーの使命である食の安全性確保を第一に、消費者のニーズを的確に把握した製品の開発と販売の促進を行ってまいります。「チキンラーメン」「カップヌードル」などの主力ブランドを軸に、消費者の新たなニーズを掘り起こすべく、ヘルス&ビューティー市場の開拓などにも積極的に挑戦してまいります。

海外市場では、米国・メキシコの北米市場およびブラジル等の南米市場を中心にさらなる販売拡大を推し進めてまいります。また、世界シェアの40%を超え、毎年の成長著しい中国市場については、引き続き重点地域として力を入れ地場企業との合弁の形で事業を着実に進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

代表取締役社長

安藤宏基

TOPICS



世界初の宇宙食ラーメン「スペース・ラム」 野口聡一宇宙飛行士がスペースシャトルに搭載し宇宙へ!

2005年7月、当社が宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で開発を進めてきた宇宙食ラーメン「スペース・ラム」が、野口宇宙飛行士の宇宙食として、米国航空宇宙局(NASA)のスペースシャトル「ディスカバリー号」に搭載され、宇宙へ飛び立ちました。

「スペース・ラム」は「宇宙食を開発したい」という当社創業者会長 安藤百福の強い意向を受けて、当社中央研究所に10人のプロジェクトチームを組み、研究を重ねてきた宇宙食ラーメンです。

現在建設が進められている「国際宇宙ステーション」には、近い将来、日本実験棟「きぼう」の組み立てが予定されています。「きぼう」を積極的に利用するためJAXA(当時のNASDA)は「きぼう利用フィジビリティスタディ(可能性調査)」を募集。2002年、当社は「スペース・ラム」を提案し、採用されました。「きぼう」の組み立てに先立ち、この「スペース・ラム」は、NASAの厳しい安全、品質基準に合格し、「ディスカバリー号」に搭載されることになったのです。

今回のフライトでは、しょうゆ味のほか、野口宇宙飛行士からのリクエストで、みそ味、カレー味、とんこつ味の4種類を提供しました。



野口聡一宇宙飛行士 帰還後、 技術報告のため「インスタントラーメン発明記念館」を訪問

野口宇宙飛行士は、帰還後の2005年10月21日に大阪府池田市の「インスタントラーメン発明記念館」を訪問。宇宙空間での「スペース・ラム」の評価や感想などを、発案者である安藤百福と当社開発スタッフに対し技術報告されました。当日は、技術報告会に先立ち、館内を視察。多くの報道陣も駆けつけ、大きな話題となりました。

報道陣の取材を受ける創業者会長 安藤百福と野口聡一宇宙飛行士
(2005年10月21日 インスタントラーメン発明記念館)

当社社長 安藤宏基が春の褒章において「藍綬褒章」を受章

2005年4月29日、春の褒章において、当社代表取締役社長 安藤宏基が「藍綬褒章」を受章しました。この「藍綬褒章」は公衆の利益を興した方、または公同の事務に尽力した方に贈られるもので、この度の受章は、業界団体である日本即席食品工業協会理事長として、永年にわたり業界の発展に貢献し、食の安全性向上にも取り組んだことが評価されたものです。褒章伝達式は2005年5月27日、農林水産省の大講堂で行われ、島村宜伸農林水産大臣(当時)から褒章が伝達されました。



連結決算の状況

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		科目	期別	
	第58期 (2005年9月30日現在)	第57期 (2004年9月30日現在)		第58期 (2005年9月30日現在)	第57期 (2004年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	141,076	123,320	流動負債	67,659	71,936
現金及び預金	53,800	57,875	支払手形及び買掛金	30,285	30,610
受取手形及び売掛金	36,698	38,359	短期借入金	3,007	4,139
有価証券	29,601	6,971	未払金	19,146	19,266
棚卸資産	12,962	12,787	未払法人税等	3,220	6,464
繰延税金資産	6,110	5,767	その他	11,999	11,456
その他	2,191	1,873	固定負債	14,634	19,832
貸倒引当金	288	314	退職給付引当金	12,538	13,990
固定資産	209,720	222,874	役員退職慰労引当金	1,716	5,348
有形固定資産	69,368	79,347	その他	380	493
建物及び構築物	25,561	29,077	負債合計	82,294	91,768
機械装置及び運搬具	15,475	18,090	少数株主持分	5,992	6,804
土地	25,768	28,696	資本の部		
その他	2,563	3,483	資本金	25,122	25,122
無形固定資産	983	837	資本剰余金	48,370	48,370
投資その他の資産	139,367	142,689	利益剰余金	195,679	184,267
投資有価証券	118,876	118,471	土地再評価差額金	2,421	2,359
出資金	12,674	13,574	その他有価証券評価差額金	7,277	4,347
繰延税金資産	824	5,687	為替換算調整勘定	1,763	2,375
再評価に係る繰延税金資産	1,636	1,594	自己株式	9,755	9,751
その他	5,520	3,443	資本合計	262,509	247,622
貸倒引当金	164	80	負債、少数株主持分及び資本合計	350,796	346,195
資産合計	350,796	346,195			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

安定性 1 高水準の流動比率

$$\left(\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

流動比率とは1年以内に支払うべき負債(流動負債)を、現預金および1年以内に資金化する資産(流動資産)でどれだけまかなえるかを示す指標です。この比率が高ければ、企業の支払い能力が高いといえます。2005年9月30日現在、当社の流動比率は、連結ベースで208.5%、単独ベースで228.3%と、高い水準を維持しています。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第58期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	第57期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高	150,270	148,769
売上原価	74,004	73,643
売上総利益	76,266	75,126
販売費及び一般管理費	63,649	62,575
営業利益	12,617	12,550
営業外収益	4,768	3,186
営業外費用	265	91
経常利益	17,120	15,646
特別利益	102	263
特別損失	6,194	3,954
税金等調整前中間純利益	11,028	11,955
法人税、住民税及び事業税	3,311	6,217
法人税等調整額	2,653	1,298
少数株主利益	356	83
中間純利益	5,419	6,952

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第58期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	第57期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	48,370	48,370
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末残高	48,370	48,370
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	193,926	180,876
利益剰余金増加高	5,482	7,119
中間純利益	5,419	6,952
土地再評価差額金取崩額	62	166
利益剰余金減少高	3,728	3,729
配当金	3,701	3,702
取締役賞与	27	27
利益剰余金中間期末残高	195,679	184,267

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第58期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	第57期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118	9,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,055	18,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,790	4,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	100
現金及び現金同等物の増減額	4,010	13,223
現金及び現金同等物の期首残高	66,326	72,140
新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	109	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,446	58,916

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

流動比率(中間)



単独決算の状況

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 第58期 (2005年9月30日現在)	期別 第57期 (2004年9月30日現在)	科目	期別 第58期 (2005年9月30日現在)	期別 第57期 (2004年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	113,563	98,947	流動負債	49,737	54,843
現金及び預金	40,069	44,440	支払手形	81	71
売掛金	30,405	32,544	買掛金	26,127	26,976
有価証券	29,090	6,810	未払金	16,615	16,628
棚卸資産	6,802	6,826	未払法人税等	2,558	5,818
繰延税金資産	5,668	5,389	その他	4,353	5,348
その他	1,662	3,098	固定負債	13,676	18,505
貸倒引当金	134	162	退職給付引当金	11,884	13,048
固定資産	195,877	207,594	役員退職慰労引当金	1,701	5,334
有形固定資産	44,174	46,909	その他	90	123
建物	14,588	15,322	負債合計	63,413	73,349
機械及び装置	6,171	7,561	資本の部		
土地	21,060	21,511	資本金	25,122	25,122
その他	2,354	2,514	資本剰余金	48,370	48,370
無形固定資産	115	133	資本準備金	48,370	48,370
投資その他の資産	151,588	160,551	その他資本剰余金	0	0
投資有価証券	113,735	113,519	利益剰余金	177,591	167,476
関係会社株式	23,234	23,692	利益準備金	6,280	6,280
繰延税金資産	4,401	12,325	任意積立金	161,932	151,449
再評価に係る繰延税金資産	1,636	1,594	中間未処分利益	9,379	9,746
その他	10,908	9,555	土地再評価差額金	2,421	2,359
貸倒引当金	2,328	135	其他有価証券評価差額金	7,064	4,279
資産合計	309,440	306,541	自己株式	9,701	9,697
			資本合計	246,027	233,192
			負債・資本合計	309,440	306,541

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

安定性 2 単独決算の有利子負債は「0」

$$\left(\text{有利子負債依存度} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$$

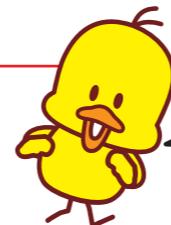
当社は、健全な財務体質を維持しており、2005年9月30日現在、単独決算での有利子負債はありません。(「無借金経営」をしています) また、連結決算においても、総資産に占める有利子負債の割合(有利子負債依存度)は0.9%と、低い水準を維持しています。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 第58期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	期別 第57期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高	114,534	114,329
売上原価	51,680	51,446
売上総利益	62,853	62,883
販売費及び一般管理費	52,470	51,307
営業利益	10,382	11,575
営業外収益	4,152	2,874
営業外費用	203	66
経常利益	14,331	14,384
特別利益	100	217
特別損失	2,517	3,596
税引前中間純利益	11,914	11,004
法人税、住民税及び事業税	2,708	5,714
法人税等調整額	2,998	1,281
中間純利益	6,208	6,571
前期繰越利益	3,108	3,007
土地再評価差額金取崩額	62	166
中間未処分利益	9,379	9,746

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間配当制度の導入

当社は、2005年6月29日の定時株主総会において定款の一部変更を行い、株主の皆さまへの利益還元をより機動的に行うため、中間配当制度を導入いたしました。

(財)日本オリンピック委員会(JOC)とオフィシャルパートナーシップ契約を締結

当社は2005年9月、財団法人日本オリンピック委員会(JOC)と、JOCオフィシャルパートナーシップ契約を締結いたしました。なお、契約の対象カテゴリーは、袋入り麺、カップタイプ麺とチルド・冷凍麺で、契約期間は、2005年9月18日から2008年12月31日までです。

JOCは、オリンピックムーブメントを推進し、スポーツを通じて世界平和の維持と国際友好親善に貢献するとともに、わが国のスポーツ選手の育成・強化を図り、スポーツの振興に寄与することを目的に活動しています。

当社では、創業者会長 安藤百福の「食とスポーツは健康を支える両輪である」という理念のもと、2006年トリノ冬季大会、2008年北京大会の両オリンピックに参加する日本代表選手団を応援し、日本のスポーツ文化の発展に貢献していきたいと考えております。契約期間中は、「がんばれ!ニッポン!」をキーワードに、長年ご愛顧いただいているお客さまへの感謝の気持ちをこめて、さまざまなキャンペーンを展開する予定です。

がんばれ!ニッポン!



日清食品

カップめん



バイタンカイセン
日清フォー 白湯海鮮
10月11日発売(全国)



サンラーメン
日清はるさめ 酸辣湯
10月11日発売(全国)



ビッグ
カップヌードルイタリアンビッグ
12月12日発売(全国)



日清具多 GooTa
炙焼叉焼麺
こってり豚骨醤油味
10月17日発売(全国)



日清具多 GooTa
海老雲呑麺
あっさり鶏コク塩味
10月17日発売(全国)



日清デカ王
シャキシャキもやしの味噌ラーメン
11月14日発売(全国)



日清デカ王
Wソース焼そば
11月28日発売(全国)

冷凍製品



冷凍 日清具多 GooTa
五目あんかけ拉麺
9月1日発売(全国)



冷凍 日清具多 GooTa
エビとホタテの鍋焼うどん
9月1日発売(全国)

チルド製品



日清行列のできる店のラーメン
丸鶏白湯スープ 2人前
9月1日発売(北海道・沖縄を除く全国)



日清のラーメン屋さん
しょうゆ 2人前
9月1日発売(北海道・沖縄を除く全国)

日清シスコ



発芽玄米フレーク
9月5日発売(全国)



クリームかめら
バニラクリーム
9月5日発売(全国)

日清ヨーク



メロンクリームソーダ風味
乳酸菌飲料
12月6日発売(沖縄を除く全国)



福岡とよのか&あまおう
いちごヨーグルト
11月28日発売(北海道・東北・関東)

会社概要 (2005年9月30日現在)

商号 日清食品株式会社
(NISSIN FOOD PRODUCTS CO., LTD.)

設立 1948年9月

資本金 25,122,718,774円

従業員数 1,460名

本社の所在地 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

東京本社の所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

事業内容 即席袋めん、カップめんを主とする
インスタント食品の製造および販売、
その他食品事業など

主な事業所 (2005年9月30日現在)

<支店>

北海道支店 札幌市中央区北三条西一丁目1番1

東北支店 仙台市青葉区一番町一丁目8番3号

中部支店 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号

中四国支店 広島市南区西荒神町1番8号

九州支店 福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号

<工場>

関東工場 茨城県取手市清水甲667番地

静岡工場 静岡県志太郡大井町相川17番2

滋賀工場 滋賀県栗東市下鉤140番地1

下関工場 山口県下関市小月小島一丁目1番12号

<研究所>

中央研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

食品安全研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

創業者会長・役員および執行役員 (2005年9月30日現在)

創業者会長	安藤百福
代表取締役社長	安藤宏基
代表取締役常務取締役	中川晋
常務取締役	松尾昭英
取締役	戸田青兒
取締役	成戸隆之
取締役	松村泰治
取締役	笹原研裕
取締役	松山康久
取締役	柳田隆修
取締役	鉄林修彦
取締役	小島順三
取締役	小林栄三
常勤監査役	砥上隼人
常勤監査役	寺田雄一
監査役*	堀之内徹士
監査役*	高野裕士
執行役員	赤松伸行
執行役員	森下健吉
執行役員	重田敏夫
執行役員	佐々木雅紘
執行役員	西尾正美
執行役員	山田敏広
執行役員	高橋孝史
執行役員	横越隆史
執行役員	山東一雅
執行役員	服部秀樹

社外取締役 * 社外監査役

株主メモ

決 算 期：3月31日

配当金受領株主確定日：利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

1単元の株式数：100株

定 時 株 主 総 会：6月中

基 準 日：3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

公 告 の 方 法：電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
をすることができない事故その他やむを得ない事由
が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
<http://www.nissinfoods.co.jp/koukoku/>

名義書換代理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市北区曾根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部

同事務取次所：みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

郵便物送付先：〒135-8722
およびお問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

上場証券取引所：東京・大阪

株 主 ご 優 待：3月31日現在、100株以上1,000株未満
保有の株主の皆さまに6月に900円相当、
1,000株以上保有の株主の皆さまに6月
および11月にそれぞれ2,250円相当、合計
4,500円相当の自社製品を贈呈。

お知らせ

(1)中間配当金のお支払いについて

当社は、平成17年6月29日開催の第57期定時株主総会におきまして、定款の一部を変更し中間配当制度を導入いたしました。

つきましては、第58期中間配当金を銀行口座または郵便貯金口座振替をご指定の方には、「第58期中間配当金計算書」および「中間配当金振込先のご確認について」に記載のとおりお振込みさせていただきましたので、ご確認ください。

また、銀行口座または郵便貯金口座をご指定でない方は、同封の「郵便振替支払通知書」により、払渡しの期間内(平成17年12月13日から平成18年1月13日まで)に最寄りの郵便局で、「郵便振替支払通知書」裏面記載の注意書をご覧のうえ、お受け取りください。

(2)株主さまご意見箱電子メールアドレスのご案内

当社は、株主さまからのご意見を、これまでのお電話、お手紙のほかに電子メールを利用してお寄せいただくためのご意見箱を設けました。

当社について日頃お気付きの事柄を、次のメールアドレスまでお寄せください。

なお、お電話、お手紙でもお待ち申しあげております。

株主さまご意見箱電子メールアドレス

soumu@mb1.nissinfoods.co.jp

ご連絡先

〒532-8524 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品株式会社総務部

株主さまご意見係

TEL(06)6305-7711(代表)

FAX(06)6304-1288



本 社：〒532-8524 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
TEL(06)6305-7711(代表)

東京本社：〒160-8524 東京都新宿区新宿六丁目28番1号
TEL(03)3205-5111(代表)

ホームページ：<http://www.nissinfoods.co.jp/>



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。